

「いじめ防止対策推進法」に係る岩手県の対応

 : 義務
 : 努力義務
 : 任意設置

国

「いじめ防止対策推進法」(H25.9.28 施行)

「いじめ防止等のための基本的な方針」

(H25.10.11 文部科学大臣決定(最終改定H29.3.14))

県

知事部局

県教育委員会

岩手県いじめ防止等のための基本的な方針

〔法第12条〕

岩手県いじめ問題対策連絡協議会

〔法第14条1項・条例第71号〕

岩手県いじめ問題対策委員会

※県教委附属機関
〔法第14条3項・条例第72号〕

市町村

※参考

市町村いじめ防止基本方針

市町村いじめ問題対策
連絡協議会

市町村教委附属機関

地方公共団体

学校

【私立学校】

学校基本方針の策定
〔法第13条〕いじめの防止等の対策のための
組織
〔法第22条〕

【県立学校】

学校基本方針の策定
〔法第13条〕いじめの防止等の対策のための
組織
〔法第22条〕

【公立小・中学校】

学校基本方針の策定
〔法第13条〕いじめの防止等の対策のための
組織
〔法第22条〕

重大事態

重大事態への対応
〔法第28条第1項〕発生を県教委
に報告調査組織
県教委又は学校〔法第28条〕調査結果を
県教委から知事
に報告

知事が必要と判断した場合

岩手県いじめ再調査委員会

〔法第30条2項・法第31条2項・条例第63号〕

知事部局(総務部)

知事は議会へ報告
〔法第30条3項〕重大事態への対応
〔法第28条第1項〕発生を市町村教委
に報告調査組織
市町村教委又は学校調査結果を
市町村教委から
首長に報告

首長が必要と判断した場合

首長による再調査

首長は議会へ報告